

北京週報 *e* 刊

japanese.beijingreview.com.cn

2011.4.1

4月号

日本大地震の世界経済への衝撃

「大災害に強い日本」を支えたものは？

『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局
社長・編集長 王剛毅
常務副編集長 江宛棟
副社長 亓文公
副編集長 黄 衛 王燕娟 周建雄
社長補佐 李振宙

編集統括 黄 衛
編集委員会 黄 衛 張毓英 陳 焯
胡 楠 呂 翎
責任編集者 陳 焯
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎
陳 妍 繆曉陽 王文捷
金多優 徐 蓓 曾文卉
写真編集 石 剛
レイアウト 盧一凡
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報
TEL 86-10-68326018 68996238
FAX 86-10-68326628
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>
E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL 86-10-68996252
北京週報北米支社
記者 陳 文
TEL/ FAX 1-201-792-0334
E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴
法律顧問 岳 成
京ICP備08005356号

このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

CONTENTS 目次

4 フォトニュース

トップ記事

8 日本大地震の
世界経済への衝撃

12 「大災害に強い日本」を
支えたものは？

14 地震後も冷静で
礼儀正しい日本人、なぜ？

16 大地震後に感じた
日本人の落ち着きと秩序

中国と日本

18 中国の「十二五」
日本の好機はどこに



△ P18

国際問題

20 世界を揺るがしたエジプト政変

22 日口の領土紛争と見通し

政治

25 中国はなぜ長期安定を
維持できるのか

経済

27 財政予算、民生に重点配分

29 国资委

中央企業の国際化
目標を初めて明示

32 中国の食糧生産促進に
関する十大措置

▽ P31



社会

35 「高齢者ケアコミュニティ」に
長期資金投資を

話題の人

38 農業用低空遠隔技術の第一人者・自由路氏

カルチャー

40 現代によみがえる
シルクロード起点の賑わい



△ P42



△ 第11期全国人民代表大会第4回会議が3月5日から14日まで、北京・人民大会堂で開催された。会議では政府活動報告、第12次五カ年計画綱要、全人代常務委員会活動報告とその他の報告が採択された。(劉建生撮影)



△ 第11期全国政治協商会議第4回会議が3月3日から13日まで、北京・人民大会堂で開催された。会議期間中、委員らは「第12次五カ年計画要綱草案」と関連報告、経済や民生など重大な問題をめぐって、積極的に討議、提案した。(楊世堯撮影)



△ 第11期全国人民代表大会第4回会議の記者会見が3月14日午前北京・人民大会堂で開かれた。会見には温家宝総理(中央)が出席し、国内外の記者の質問に答えた。(王曄撮影)

<http://japanese.beijingreview.com.cn/>



△ 中国政府は2月23日以来、さまざまな困難を克服して計3万人余りの中国人をリビアから避難させた。写真は3月5日、北京首都国際空港に到着したリビア在留中国人。(金立旺撮影)

<http://japanese.beijingreview.com.cn/>



◀ 3月10日、雲南省盈江県でマグニチュード5.8の地震が発生した。震源の深さは10キロ。
(秦晴撮影)



◀ 2011年3月11日、日本でマグニチュード9.0の地震があり、日本の東北地方太平洋沿岸で巨大津波が発生した。死傷者は甚大な数に上り、沿岸部の建物が津波で破壊された。(新華社)



▶ 中国国際救援隊は3月13日から21日まで、被害が深刻だった岩手県大船渡市での捜索を行い、救援任務を完了した。(呂小焯撮影)

▶ 4年にわたる改築工事を経た中国国家博物館は3月1日から一般公開を開始した。写真は同博物館の青銅器ホールで「後母戊鼎」を見る参観者たち
(塗助友撮影)



◀ 日本の福島原発事故への不安から、国家品質管理監督総局はこのほど各地の検査検疫機構に港湾における放射性物質の観測を強化するように指示した。写真は山東省青島市の大型スーパーの日本食品コーナー。
(李紫恒撮影)

日本大地震の 世界経済への衝撃

梅新育（商務部国際貿易経済協力研究院副研究員）



筆者

高度に発達した工業大国、輸出大国、資産大国である日本の大地震が世界経済体系を震撼させた。

短期・中期的には、実体経済分野における日本地震の最大の衝撃は生産停止と価格上昇だ。それは、日本が世界の先進製造業分野でキーとなる中間財と生産設備の主要サプライヤーという重要な地位を占めているからだ。こうした地位は自動車やエレクトロニクスなどの産業で際立っているため、今回の地震でもエレクトロニクス産業がより大きな衝撃を受けた。今回の地震の被災地は日本経済の中心である東京―横浜圏と大阪―神戸圏ではなく、比較的発展の遅れた東北地方だった。しかし、絶えず続く余震やインフラの損傷、原子力発電所事故による停電と放射性物質漏れは、東京―横浜圏や大阪―神戸圏のような建物被害を受けていない地域にある工場さえ、相当な期間正常な生産を回復できないことを意味している。

エレクトロニクス産業において、半導体

シリコンウエーハなどキーとなる部品から製造設備に至るまで、日本は極めて重要な地位を占めている。この業界では、主に次のエレクトロニクス中間財や装置の分野で大きな打撃を受けた。

日本のエレクトロニクス材料の世界シェアは70%を超える。主要な生産拠点の大部分は関西、九州、四国で、今回の地震で最も被害の大きかった宮城県、福島県、茨城県ではないものの、日立化成、JX日鉱日石金属、ADEKA、日本化成などの工場は被災地にある。これらの企業は比較的長期間にわたって生産停止になるだろう。その他の企業、工場も主な被災地にはないが、原発事故による停電で操業短縮となることが見込まれる。

日本はパネルモジュールの駆動IC貼付で使用される異方性誘導膜（ACF）の世界最大の生産国であり、日立化成一社だけで世界市場シェアの50%以上を占め、しかもその多くが被害の大きかった茨城県下館事業所

管轄の五所宮で生産されている。被災地でのパネル生産能力は大きくないが、現在サムスン、LG、友達（AUO）、奇美（Chimei）、Sharpといった五大パネル工場が使っているACFのうち、日立化成製のものが40%以上を占める。日立化成のACFが全面的に生産停止となれば、パネルモジュールへの駆動IC貼付工程に影響し、パネル生産は大きな影響を被ることになるだろう。

日本メーカーの信越化学、SUMCOは世界の半導体シリコンウエーハの50%以上を供給している。今回の地震で被害の大きかった宮城県、岩手県、秋田県、福島県にはウエーハ工場が18カ所あり、月間総生産能力は約39万枚（約8インチのもの）、世界の月間生産能力1000万枚のうち4%前後を占める。その二大企業がともに地震で被害を受け、一部生産ラインが損傷した。トップ企業の信越化学は被災地の近くに工場があり、SUMCOは本社が九州にあるものの、



3月15日、日本の地震による危機の深刻化の影響を受けて、ニューヨーク株式市場の三大株価指数は最終的に1%以上の下落幅で取引を終了した。写真はニューヨーク証券取引所内で業務中のトレーダー（申宏撮影）

大地震で周辺の材料供給が影響を受けシリコウエーハの供給に影響が出ている。そのため、全世界の半導体メーカーがWACKE R、MEMCなど日本以外のメーカーからの調達に切り替える必要性が生じ、価格も上昇している。

日本は世界の半導体とディスプレイ製造設備の最も重要な供給元であり、そのうちリソグラフィ装置はオランダのASMLを除いて、ほとんどすべてがNikon、Canon、NSKなど日本企業から供給されている。Nikonの専門に露光機を生産する精密機械工場は被害の大きかった宮城県と栃木県にあり、Canonの半導体やディスプレイ、露光機を主に生産する工場も栃木県と茨城県にある。

これ以上データを羅列するまでもなく、上記の事実だけで十分に日本の世界先進製造業における重要な地位が分かる。日本部品の不足により、ゼネラル・モーターは米国ルイジアナ州工場、ドイツ工場、スペイン工場の3カ所ですでに生産を一時停止し、ルノーの韓国合弁企業は月間生産量が15〜20%減ると見られている。アップルのiPad 2、ボーイング787などの製品もキープアウト供給不足の問題に直面している。大きな実質損失のなかった業界ですら、不足予想によるパニック的な価格上昇が起きている。その典型がメモリ市場だ。日本最大のメモリメーカーであるアビダ(DRAM生産)、東芝(NAND Flash生産)の生産拠点はそれぞれ広島と名古屋付近にあり、地震の被災地である東北地方からは遠く地震の影響も小さいが、地震翌日にはほとんどの代理店が対外見積を中止し、貿易会社が買いだめ備蓄

害が円相場に表れてくるだろう。しかも、今の円高の重要な原因の1つは日本企業が国内の損害と復旧に備えて海外資産売りに転じるという予測だが、破壊的な地震とそれによる顧客、シェアなどの損失により、多くの日本企業は少なくとも一部の生産能力の海外移転を検討するだろうし、国内生産拠点の再建については元の規模ではなく規模縮小になるか、ひいては再建すらしないかもしれない。そうなれば日本企業のドル売り円買いの規模は今市場が予測しているほど大きくはならず、円相場にとって悪材料となるだろう。

大口商品市場でも、地震の短期的影響と中期的影響はセオリーとは逆の方向に向かうだろう。ただし、円相場への影響とは反対で、初めは下落しその後上昇し、その上潜在的インフレ圧力も存在する。現時点では、日本の地震は大口商品業界市況と世界のインフレ圧力に対して正面から冷や水を浴びせた格好だ。日本のような工業大国が大規模な生産停止になるということは、エネルギーや鉱産物などの需要が急に激減することを意味するからだ。推定によると、日本の鉄鋼企業が生産停止するだけで、海運鉄鉱石の需要が2200万トン減るといふ。まさにこうした理由で、日本大地震の後、アラブ世界の動乱、特にリビア内戦で急騰した国際原油価格がにわかには下落し、鉄鉱石価格が200ドル/トンの史上最高値をつけたの三大鉄鉱石企業が喜ぶ間もなく、鉄鉱石の現物市場価格はわずかに2取引日で170ドル/トンに下がった。日本の震災後の復興は大量の鉄鋼需要を生むと市場がおおむね予測しているにもかかわらず、投資家と取引業者の鉄鉱石価格に対する自信もまだ完全に回復していない。

を開始、一部の貿易会社の対外見積額は0.3〜0.5ドル上がった。現在、中国など主要国の小売・卸売市場では、どこもメモリ価格が大幅に上昇しており、地震後2、3日で20%以上も高くなったところもある。

日本の部品不足問題に対処するために、各国企業はその他の国や地域のサプライヤーに乗り換えている。この動きは、先進製造業の輸入からの転換を推進する努力をしてきた中国などの国にとっては新たな発展原動力となるだろう。しかし納期通りに供給して商業的な信用と評判を守るため、さらには大災害時ですら納期に間に合わせることで商業的な信用と評判を高めようと、日本企業も一部の生産を国内工場から海外工場に移し、生産能力を日本国内から条件を備えた外国に移転す

地震と福島第一原子力発電所事故の影響で生産を停止した富士通半導体工場 (3月17日、福島県会津若松) (Hitoshi Katanoda撮影)



る動きを加速するだろう。そうなれば東アジアの産業チェーンは新たに編成されななおすことになる。

為替市場では、地震後の円相場はまず円高となり、その後円安になるだろう。海外資産が少ない国にとって、これほどの大地震、実際生産能力と資産の巨大損失は、本位貨幣価値にとって確かに巨大な悪材料となる。しかし海外資産が巨大、特に保険会社の海外投資の多い日本では、驚いたことに地震直後に円高となった。市場参加者が、日本の保険会社が震災後の保険金支払いに備えて次々に海外資産を現金化し日本円を買い入れ、日本企業も海外資産を売って国内の損害と復興に備えるだろう、と見たからだ。しかしこの波が過ぎると、地震が日本経済の土台に与えた損

しかし、震災後の復興再建が進めば、一部大口商品市場が活況を呈す可能性は高い。特に原油価格は、原発事故によって世界的に反原発運動が盛り上がり各国の原発計画が見直されることになれば、原油価格にとっては強力な後押しとなる。すでに内戦から国際競争となったリビア戦争が長引けば、アラブ世界の政治動乱はさらに蔓延、悪化する事態にまで至り、原油価格を引き上げる力がさらに強まるだろう。

日本銀行の大規模な市場救済資金注入には、地震と被災者救済によるさらに大きなインフレ圧力が潜む。3月14日の金融政策決定会合で、短期金融市場に対し18兆円(約1兆4380億元に相当)の緊急資金供給オペを行うことが決定され、金融市場安定のために

日本が行った緊急資金供給オペとしては最大規模となった。しかも被災地域の支店・事務所を通じて金融機関に対し臨時で410億円の資金供給を行ったと発表し、その後も一連の新たな資金供給オペを行った。2008〜2009年の世界金融経済危機ピーク期に各国が行った強力な危機対応措置は、2010年以降、世界的なインフレと新興市場の資産バブルという禍根を残した。では、今回の日銀の緊急措置はインフレ圧力にどのような影響をもたらすのか?忘れてはならないのは、日本が長年にわたって世界金融市場の主要な資本輸出国であったことだ。日本の大規模資金供給オペの影響は必ず他国に波及する。ただ単にその時期が早いか遅いか、程度はどのくらいかという問題にすぎない。

「大災害に強い日本」を支えたものは？

本誌日本語専門家 勝又あや子



資生堂（中国）研究開発中心有限公司の石館周三総経理

3月11日、東北地方をはじめとする東日本を襲ったマグニチュード（M）9.0の巨大地震。地震と津波による甚大な被害や原子力発電所の事故が世界の注目を集める中、地震後の日本社会の安定した社会秩序と災害に対する粘り強さが高く評価されている。震災後の日本で、社会秩序が比較的安定し、人々が落ち着いた行動を見せたのはなぜか？

災害に強いまちづくり

日本では地方自治体を中心に、防災計画をもとにした災害に強いまちづくりが進められている。医療や福祉、行政、避難、備蓄などの機能を持つ公共施設を集中させ、被災時に最低限の都市機能を維持できるエリアを設けたり、老朽化した建築物の多いエリアを防災性能を備えた防災街区として整備する事業が進んでいる。地域ごとに災害時応急活動の拠点となる施設を指定し、避難場所や避難経路を示した防災地図など

で地域住民への周知が図られている。実際、住民の多くは少なくとも災害時に自分がどこに避難すればいいかを知っている。非常用食料や調理器具、給水器具などの防災用品を日頃から準備しておく自治体や企業、家庭も多い。

防災訓練で身についた避難行動

防災教育の成果も見逃せない。その代表が防災訓練だ。日本では、1923年9月1日に発生し日本災害史上最大の被害をもたらした関東大震災（M7.9）以降、発生日の9月1日が「防災の日」とされ、政府も含めた自治体、地域社会、学校、企業の多くがこの日に防災訓練を行う。

大手化粧品会社の資生堂でも、毎年「防災の日」に防災訓練を行っている。北京にある同社現地法人、資生堂（中国）研究開発中心有限公司の石館周三総経理は、各国の責任者会議のため北京から一時帰国して今回この大地震を体験した。会議会場となった同社研究所のある横浜の震度は5強。石館氏は地震発生時の様子をこう振り返る。「地震が起きてすぐにテーブルの下にもぐった。揺れている最中に、出口から一番近くにいた人が出口に向かって這っていき、ドアを開けてストッパーで止めた。揺れが収まると全員が実験室に飛んで行った。ふと気づいたら、全員が備え付けの震災ヘルメットをかぶっていた」。ドアを開けるのは出口確保のため、実験室に向かうのは薬品や実験器具などの火元確認をするためだ。こうした一連の行動は毎年の防災

訓練で教えられたもの。今回の地震で訓練の成果が証明された形だ。この間、各国から会議に参加していた外国人はただ呆然とするばかりだったという。企業だけではない。防災訓練は学校教育の中にも取り入れられている。実際に避難するプロセスを繰り返し体験することで、日本人は子供の頃から地震が来たらどうすればいいのかを体で覚える。

秩序安定に功を奏したBCM

地震など危機的状況のダメージから事業をどう回復するかについて中国でコンサルティングを行うインタリスク上海の総経理で、日本の防災体制に詳しい海司昌弘氏は、「BCM（Business Continuity Management）がある程度普及していたことが一定の功を奏した」と指摘する。BCMは事業継続マネジメントという概念で、英国規格協会の定義によると、「組織を脅かす潜在的なインパクトを認識し、利害関係者の利益、名声、ブランド及び価値創造活動を守るため、復旧力及び対応力を構築するための有効な対応を行うフレームワーク、包括的なマネジメントプロセス」。日本では2000年代半ばから、経済産業省が中心となって地方自治体や企業への導入を進めている。

「1995年の阪神淡路大震災、2005年の新潟県中越地震の経験をふまえて、地方自治体や企業でBCMを導入するところが増えた。BCMでは、東海地震や



「防災の日」（9月1日）当日、静岡県伊東市で行われた市民総合防災訓練の様子。（2010年）（宋武撮影）

東南海地震を想定し、災害発生後にどう動くか、重要なことは何か、前もって準備するリソースは何か、などを事前に練っておく。災害が来ること自体は拒めないが、震災後の復旧をどうするかを事前に検討し、アクションプランを考えることはできる」と海司氏は言う。

「中国では『危機管理』という言葉が流行っているが、BCMは危機管理よりもさらに大きな括り。危機的状況に直面した後で手段を考えるのではなく、発生前に動く、事前にアクションプランを練っておくのがBCM。前もって準備しておいて損はない」。海司氏はBCMは中国でも導入できると考えている。

長年かけて確立してきた防災体制、防災訓練などで身についた防災行動、過去の大震災の教訓を踏まえ普及が進むBCM。国、自治体、企業、そして個人レベルにまで深く浸透した防災体制が、未曾有の大震災の中でも「災害に強い日本」を支えた。

地震後も冷静で 礼儀正しい日本人、なぜ？

本誌日本語専門家 勝又あや子

3月11日に発生したマグニチュード9.0の大地震で、東京をはじめとした首都圏でも震度5強という強い揺れが観測された。しかし、市民はパニックに陥ることもなく冷静で落ち着いていた。公共電話やバス停の前で整然と列を作り、

通行人の妨げにならないよう階段の中央を空けて座るなど、秩序と礼儀正しさを失うこともなかった。各国に強い印象を与えた地震後の日本人の冷静さとマナー。実際に東京で地震に遭い、一時退避と徒歩帰宅を経験した2人の話から、その理由を考えてみた。

落ち着きと冷静さ

今間智子さんは東京の皇居近くにある国立近代美術館で地震に遭遇した。当日券売場に並んでいる時に強い揺れを感じ、美術館の外に出た。目の前には住友商事竹橋ビルが信じられないほどグニャグニャと激しく揺れた。「ここで死



列に並んで公衆電話の順番を待つ市民たち

儀正しさを失わなかったのはなぜか？土屋さんに聞いてみると、「そういうものだと思うから」という答えが返ってきた。実際、周囲の日本人に同じ質問をしてみても、「並ぶのは日頃から子供の頃から『順番、順番！』と教えられて、それがしみついている」という答えがほとんどだった。並ばず横入りをすれば、迷惑する人がいる。階段の真ん中を

ぬのか……」恐怖が襲い、頭の中がグルグルと回った。

しかし今間さんはこの後すぐに冷静さを取り戻す。地震の最中に、地震速報をテレビで見た家族から電話があり、東京が震源地ではないことを知ったためだ。早期の地震情報入手で落ち着いたのは今間さんだけではなかった。「テレビニュース動画を携帯電話ワンセグ機能を使って見ていた人が多く、東京が震源地ではないのでこれ以上悪くはならないということを知っていたと思う」と今間さんは言う。オフイスのテレビやネットニュースでいち早く地震情報を得ていた人も多い。

これまでの大地震の教訓も生きた。「阪神淡路大震災や新潟県中越大地震の経験から、縦揺れではなかったので直下型地震ではない、これ以上の倒壊はないと思った。建物の中にいない、広いところに移動する、むやみに動かないなど、地震の後にやってはいけないとされていたことも思い出した」。今間さんは地

占領する人がいないのは、そうしないと通行する人が困ると思うからだ。日本では、子どもは小さい頃から「人の迷惑になるようなことをしてはいけない」と教えられる。

助け合い

地震発生当日の首都圏の街には、思いやりと助け合いの精神があふれていた。徒歩帰宅をした土屋さんは、夜に入って寒くなってくると、「寒くない？」、「疲れてない？」などと声をかけ合っていた。「みんなが気を使いあっていて感じた。困った時は助け合うという気持ちだった」と土屋さんは言う。今間さんも、「ATMなどあちこちに長蛇の列ができていても、ケンカも言い合いもなく、嫌なピリピリした雰囲気はなかった」と言う。互いに道を尋ね合ったり、見ず知らずの人から飴をもらった人もいたという。

日本には、「困った時はお互いさま」という言葉がある。「あなたが困っている時は私が助けるし、いつか自分も困ることがあれば助けてもらう。だからお互いさまですよ」という意味で、困っている人を助ける時に相手に気を遣わせないために言う言葉だ。大地震という非常時は、まさにみんなが「困った時」。強震に揺さぶられた後でも、人々はこの助け合いの精神を忘れなかった。

震直後の自分を振り返る。

学校や企業、地域で行われている防災訓練をはじめとした防災計画が果たした役割も大きい。今間さんによれば、震災ヘルメットをかぶり震災袋を持ってオフイスから退避してきた人も多く、ヒールつきの靴から避難用スニーカーに履き替えた女性社員まで見かけたという。日頃から災害時対応が徹底されていることがうかがえる。

マナーのよさ

都内食品会社に勤める土屋さくみさんは、地震発生時会社に行った。地震の後、勤務先から自宅までの12〜3キロの距離を3時間余りかけて徒歩で帰宅。その途中で、同じく徒歩帰宅する人々のマナーのよさに感心したという。「途中のコンビニエンスストアでトイレを借りたが、みな店員に一言言ってからトイレ待ちの列に並んでいた。大勢の人が使うので、正直なところトイレの清潔さについては期待しないで入ったのに、とても清潔に使われていた。トイレトペーパーのロールがぐちゃぐちゃになっていることもなかった」。



列に並んで買い物をする市民たち

大地震後に感じた 日本人の落ち着きと秩序

劉芳

東京で3・11大地震を経験した後、私が最初に感じたのは「人生で経験すべきことは全部経験した」だった。死を恐れていないわけではなく、生きている間にこれほどの大地震を経験し、さまざまなシーンを体感し、この目で目撃し、この耳で聞いて、大災難を生き抜いたような心持ちになったのだ。

地震後の秩序整然とした避難

3月11日、金曜、私はオフィスで企画書を修正していた。突然、机や椅子が揺れ始めた。10数秒後、状況がおかしくなってきた。机が移動し始めたのだ。私は机の下にもぐりこみ、手で頭部を守った。日本で受けていた地震防災教育で、地震の時は慌てて逃げたりせず、まず机の下にもぐるように教えられていたのだ。会社は8階にあり、激しく揺れた。みな互いにびったりと並んで、一列になってビルを下りた。

避難の過程を通して取り乱す人は見られず、大声で叫ぶ人すらいなかったと記憶している。外には開けた広い場所があり、



列に並んでバスを待つ東京市民

私たちが避難してきた時すでに多くの市民

がここに集まってきていた。私は言葉少なく、ただ静かに周囲を見回し、地震後の人々の様子を見ていた。

西池袋公園付近の広場は避難してきた市民であふれていた。私は人の流れとともに秩序を保って移動した。どの交差点

にも警察がいて、車と人の交通整理に当たっていた。移動の途中、どの電話ボックスの前にも家族に無事を伝えようとする人がいた。私が感動したのは、彼らが先を争ったりせず、静かに長い列を作っていたことだ。池袋のようにさまざまな人々が集まる複雑な場所さえ、秩序を乱す人は1人もいなかった。通りかかった電話ボックスには中国人の姿も見られた。彼らは方言で故郷や肉親への思いを話しあっていた。

避難する途中で、人々はベビーカーを押す人を選んで道を譲り、子供が好奇心から密集した人の群れを見て「ワーツ」と泣き出してしまっても、周囲の人はみなやさしい視線を投げかけていて、温かい気持ちになった。車椅子に乗ったお年寄りが看護師に付き添われて近くの病院から避難してきた。病院からの避難プロセスがどうなっているかは知らないが、日本では緊急時の病院からの避難はとも効率よく行われると聞いている。ダウンコートをはおった看護師が2人いて、1人は腰をかがめて歩きながらお年寄りに状態を尋ね、もう1人は車椅子を押してお年寄りを広い場所に連れていった。

池袋駅西口にはバス停が集中している。遠くから眺めるとバス停の前に人がごった返しているのが見えた。早足で近くまで行くと、全員がバスを待っていることが分かった。S字形の長い列がくねくねと数百メートル続き、列の最後尾がどこか分からなかった。私と同僚が最後尾を探そうとしていると、列に並んでいた市民が親切に教えてくれた。交通整理員はいくらもいない。

こんな風にして、私と同僚は広場近くで静かに余震が終わるのを待った。日本人々が避難の過程で見せた整然とした秩序と冷静な落ち着きのおかげで平静さを取り戻すことができ、揺れるビルの階段で感じた恐怖を除いて、心の中は終始安全感であふれていた。

交通がマヒ、徒歩で帰宅

携帯電話は通じず、鉄道が止まり、私と同僚たちは池袋から動けなくなった。バスは池袋中心部を出て郊外に向かいはじめたが、道路は想像できないほどの交通渋滞だった。次のバス停まで進むのにほとんど20分、ひいては更に長い時間かかり、ちっとも進まなかった。バスが

動いている時間よりも停まっている時間のほうがはるかに長かった。混雑する車内で、私たちは互いにびったりと身体を寄せ合うしかなかった。真夜中近くになって急に携帯電話がつながるようになり、バスの車内で電話の呼び出し音がある。こちらで鳴った。しかし、私を含め電話に出たすべての人が小さな声で何言か話した後すぐに電話を切った。日本では、公共交通機関の中では電話をしないのがルールなのだ。このような緊急事態でも、人々はいつも通りルールを守った。日本人は全く頑ななんだから……. 思いこそすれ、内心肅然として襟を正す思いだった。

バスはたつぷり4時間余りかかって家の近くのバス停に着いた。そこから先はバスがなかった。タクシーを待つ長い列がすでに数10メートル続いていた。仕方なく、私と同僚は徒歩で帰宅することにした。道

の両側は歩いて家に帰る日本人でいっぱいだった。黙々と、静かに一歩一歩先に進み、パニックやいらだちは見られなかった。旧正月の帰省ラッシュ時ですら、これほど「家に帰る」という感覚を深く感じたことはなかった。地震の後最初に思い浮かんだのは、私の夢や、疲れや、喜怒哀楽のつまった場所に帰る、ということだった。真夜中の日本の街角には家に帰りたいと切に望む人々があふれ、通りいっばいになんとも言いがたい固い決意と温かさが立ち込めていた。人の流れとともに、私も早足で歩いた。家に着いたのは深夜2時過ぎだった。池袋を出てからすでに8時間が過ぎていた。

私は日本に来てから3年が経ったばかりだが、東京で100年に1度の災難に遭遇した。緊急時でも落ち着きと秩序、無私の心を見せた日本には、少なくとも、学ぶところがあると思う。



駅の階段で交通機関の回復を待つ市民たち



公衆電話の順番を待つ市民たち



電車の開通を待つ市民たち



通路脇に並んで座る市民たち

中国の「十二五」 日本の好機はどこに

鐘欣

2011年の「两会」（全国人民代表大会・全国政治協商会議）が北京で開幕し、注目を集める「十二五」（第12次5カ年計画）綱要が審議された。中日両国の国内総生産（GDP）の順位がポスト金融危機のこの時期に入れ替わり、中国との互恵を期待する日本経済はこれまで以上に「十二五」時期における好機をしっかりと捉えて、「共同の利益」を目指さなければならぬ。

まず、中国が経済成長方式の転換を加速することで、日本に輸出をさらに拡大する好機が訪れる。07年に日本にとって最大の貿易パートナーになって以来、中国の貿易における比重は年を追うごとに上昇、10年には前年（20・5%）に比べ1・8ポイント増の22・3%に達した。中国共産党第17回党大会は報告の中で、経済発展方式の転換を加速し、内需の経済成長へのけん引的役割を拡大することは、日本の対中輸出の拡大にとって間違いなくチャンスとなると指摘。日本財務省のデータによると、日本の対中貿易赤字は5年連続して縮小しており、10年は3208億円となった。

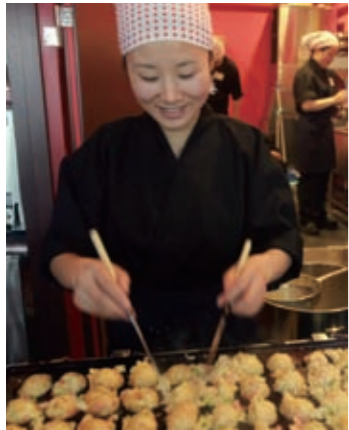
影響がまだ残る国際金融危機によって、世界経済の成長モデルは持続不可能で

ある、先進国の過度の消費が世界経済の成長をけん引するために必要な原動力の構造が変化しつつある、新興市場国の需要増大が短期内に経済発展を主導する力を完全に担うのは難しい、ことなどが明らかになった。中国経済はこの30年近く高度成長を維持してきたが、将来も永遠に続く可能性はなく、日本は現在の中国の高度成長にある市場のニーズをしっかりと捉えなければならぬ。「十二五」では、「経済発展方式の転換を加速することを主体に」、内需拡大などを土台に経済をさらに成長させることを明確に打ち出した。日本政府と企業はいかに中国の経済構造の戦略的調整の好機をしっかりと捉えるか、日中の経済協力でより多くのチャンスを模索するか、詳細な計画を策定する必要がある。

第2は、中国国民の所得倍増計画は日本



天津第一汽車トヨタは天津滨海新区の発展をけん引するエンジンとなっている。写真は完成車を検査する天津第一汽車の従業員（岳月偉撮影）



上海万博日本産業館で大阪名物のタコ焼きを賞味する（任瓏撮影）

企業の中国市場での拡大にプラスとなる。「十二五」では消費の増加とくに住民の消費が経済成長をもたらすけん引的役割をことのほか強調しており、多くの省・直轄市がすでに公表した「十二五」も、日本の当時の国民所得倍増計画を真似ているのは明らかだ。実際、中国は旺盛な購買力のある中間層や富裕層が徐々に形成されており、また中国は日本にとって最大の輸出国であり、中国国民の収入が倍増すれば、日本企業は利益を得るだけでなく、対中輸出もさらに増えるだろう。

第3は、中国の経済構造調整は日本のハイテク企業にとってチャンスとなる。「十二五」は科学技術の進歩と革新を経済発展方式転換の加速にとって重要な支えになるとしており、経済成長に向けた科学技術の利用率を高めるよう求めている。日中貿易では、これまでかなりの比重を占めていた食品や繊維、雑貨などもハイテク、高付加価値の産業へとシフトしており、日中の経済協力における生産、開発・分業体制も転換しつつあり、東芝や日立、パナソニックといった日本企業はすでに中国に研究開発センターを設立している。中国沿海部の省・直轄市の労働集約型産業はグレートアップ、時代交代の時にあり、世界一流の科学技術レベルにある日本

日本企業が中国で展示した日本風のお土産やアクセサリー（劉穎撮影）



企業はより水を得た魚のごとく、より多くの富を創造するチャンスを得るだろう。また、中国がハイテク分野で渴望する一部の技術はすでに欧米諸国に独占されている。日本は技術がなければゲートを開くことはできないため、中国の科学技術の革新も日本のハイテク企業のために至便なゲートを開くことになるだろう。

第4は、中国の海外進出戦略は日本の「外資導入倍増計画」に呼応する。「十二五」が経済発展目標で掲げるのは国際収支のバランスであり、外資を積極的に利用すると同時に海外進出を加速すると強調。これに対し、日本は中国とアジア、中東などの国における投資で競争関係にある一方、日本も経済発展にプラスとなるよう、中国資本をうまく利用して、中国企業の日中における投資を拡大することもできる。

第5は、中日環境保護関連産業面での協力は活発化しつつある。「十二五」は資源節約型で環境にやさしい社会を建設し、「十一五」における省エネ・排出削減を拘束性のある指標にするとともに、各地区に割り当てる方法を継承するほか、二酸化炭素排出の削減に向けた新たな目標を設定するよう提言。これは省エネ・環境保護産業で世界のトップクラスにある日本にとって、1つの急速な発展の余地を有する分野である現在の情勢から見れば、中国が対外的に展開する環境保護協力プロジェクトでは、日中の協力が規模最大、効果も最良である。中国政府は省エネ・環境保護など7大産業を戦略的新興産業として重点的に発展させることにしている。日本も環境保護技術の輸出を今後の経済成長の重点に据えれば、この分野は中日両国の経済協力にとって新たなスポットになると言っていられる。

世界を揺るがしたエジプト政変

エジプトにとってこれからの6カ月は非常に重要だ。暫定政権が情勢を安定させることができるかどうかは、まだ未知数である。

劉月琴（中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所研究員）



筆者

チュニジアとエジプトで突然相次いで政権が崩壊し、国際社会の熱い視線は中東東部のイラン核危機から北アフリカへと移った。今回の政変の勢いはすさまじく、波及する範囲もたちまち広がった。エジプトに続いて、中東地域で相次いで自国政府への抗議の波が起き、地縁政治の衝撃波は地域全体へと波及、すでに大きな規模となっている。明らかにドミノ現象が起きている。中東諸国政府が次々に深刻な衝撃を受け、中東・北アフリカ地域ではすでにあらしのような勢いを呈しており、イスラム・アラブ世界を震撼させ、世界中を騒然とさせている。

エジプト政変の主要原因

社会矛盾の激化 今回の抗議行動は軍事政変でも、イスラム過激派の仕業でもなく、また外部勢力が関与した背景もなく、エジプトの国民生活と密接な関係があった。

2011年1月25日からエジプトで発生した政変の矛先は、30年近く政権を握っていたムバラク大統領に直接向けら

れ、ただちに辞任するよう要求した。エジプトとアラブ諸国は、今回の動乱の性質を「民主革命」と規定した。2月11日、ムバラクが抗議の声の中で辞任を余儀なくされると、エジプト政権は6カ月にわたる移行段階に入った。

ムバラク時代は終わったが、エジプトの社会矛盾の深刻さが浮き彫りとなった。エジプト社会は貧富の差が極めて大きく、特に生活水準の低さが生んだ社会矛盾があまりに長く放置されてきたため、国民の恨みも長い間募っていた。社会問題が長期にわたって解決されなかったため、深刻な両極化を招き、さらに高い失業率とインフレ率もあいまって、最終的に民衆が造反に立ち上がるに至った。そこには必然性があったのである。

世襲による継承に対する懸念 ムバラクは30年の長きにわたって政権を握っていたが、この間国民の生活は向上せず、かえって低下した。実のところ、人々がもつと懸念していたのはムバラクが息子のガマルに位を譲ることだった。抗議者の要求に

に議会を解散、現行憲法を停止し、6カ月後に議会と大統領の選挙を行うと発表した。これからの6カ月はエジプトにとって非常に重要である。6カ月以内に大統領候補者を出せるのか？大統領選挙と議会選挙の期日通りの実施と、憲法改正という使命の達成には、極めて大きなリスクが存在している。

2月11日、ムバラクが辞任と軍への権力移行を発表すると、エジプト軍最高評議会はその当日夜に声明を発表し、軍が合法政府に取って代わることはなく、権力移行のための手配を行うとの意向を示した。エジプト軍部は12日、権力を未来の民選政府に移行するとの考えを示した。しかし、いかにしてムバラクがテレビ演説で行った公約が実施されることを保証し、情勢安定後に非常事態令を解除し執行司法機関が議会選挙結果を裁決することを保証し、憲法改正と自由で公正な大統領選挙を実施し正常な生活秩序を回復することを保証するのか？政権の平和的移行計画に関して、軍政府には一連の挑戦がつきつけられている。

エジプト暫定軍事政府にとっては、今後の選挙推進には大きな難度が伴う。新大統領の選挙過程で、さらに多くの党派が参加し、選挙委員会の構成、選挙期間の確定、選挙手順と監督などの問題において、各派に深刻な対立が起こるのを避けがたく、選挙のスムーズな実施を保証するのは容易ではないことが予想される。エジプト軍部が権力のスムーズな移行を実現したいのであれば、新大統領選挙の結果を各方面が必ず受け入れることが前提となる。しかし、現在のエジプト国内政党の力から分析すると、明らかに優位性を持つ政党はまだ出現しておらず、選挙結果の予測は困難だ。もしエジプト大統領選挙がいつまでも実施されなかったり延期されたりするような事態になれば、軍部が期日通りに国家権力を移譲することは難しいだろう。

迎合するために、ムバラクはすぐに一連の措置を講じて政治情勢の変化に順応しようとした。ムバラクは次期大統領選挙には出馬しないとの考えを明示し、今年9月の大統領任期終了時に政権を離れ、息子のガマルも大統領選挙に立候補しないことを表明した。しかし、ムバラクのこのような努力も時すでに遅しであった。

今後のエジプト情勢に存在するリスクとその動向

エジプトで動乱が発生後、2月11日にムバラク大統領は辞任し、2月13日

2010年末のアルジェリア動乱に始まり、2011年初めのチュニジア動乱、2011エジプト・ムバラク大統領の辞任に至るまでの流れは、中東の政治構造にはかり知れない影響をもたらした。

エジプト動乱による地域的連鎖反応

チュニジアの「ジャスミン革命」による大統領放逐、エジプト動乱に続いて、中東地域で本国政府に対する抗議の波が突然あらしのように巻き起こった。イエメンでは、エジプトの抗議行動支持からたちまち本国政府に対する抗議へと発展した。パレーンでは反政府抗議行動が起き、パキスタンでは内閣が解散した。2月14日、イランの反対派が千人にのぼる抗議者を組織して通りでデモを行い、その矛先は精神的な最高指導者であるハーメネイーに向けられた。ヨルダンでは物価の上昇と失業率の上昇によりデモ熱が高まった。リビアでも2月15日から全国的な抗議行動が起こっている。中東諸国の政府が次々に深刻な衝撃と挑戦を受けていることは、中東社会が十字路にさしかかり、階級層が新たな段階に達していることを示すものだ。アラブ世界で影響力を持つ大国であるエジプトの政治的激震はすでにほかのアラブ諸国の模範となり、北アフリカだけでなく西アジアにまで連鎖反応を生んでいる。

複数の国で起こった動乱の形式がなぜこれほど似通っているのか？それは、これらの国の社会矛盾が極めて類似しているからである。共通するのは、官僚の腐敗、独裁、極めて大きな貧富の格差、高い失業率とインフレ率などの社会問題が存在していることだ。



2月11日、エジプトの首都カイロ市中心の解放広場でムバラク前大統領の辞任を祝う人々（AFP）

日ロの領土紛争と見通し

国力が強大になるにつれ、ロシアは日本との領土紛争の問題でより強硬な姿勢で日本に対応するだろう。

王麗久（中国現代国際関係研究院ロシア研究所研究員）



筆者

ロシアと日本の、ロシアでの通称「南千島群島」、日本での通称「北方四島」をめぐる領土紛争はすでに半世紀を超えるが、2009年以降、この問題はますます深刻化する勢いにある。とくに10年11月1日にメドベージェフ大統領がそのうちの1つの島に上陸して以来、領土紛争が引き金となった日ロの矛盾は急速に高まり、今年2月の前原誠司前外相のロシア訪問の際にはいわゆる「最高潮」に達した。現在の状況から見れば、領土紛争は今後も続き、しかもますます解決が難しくなり、解決できないことすらあるだろう。

紛争の歴史的背景は複雑

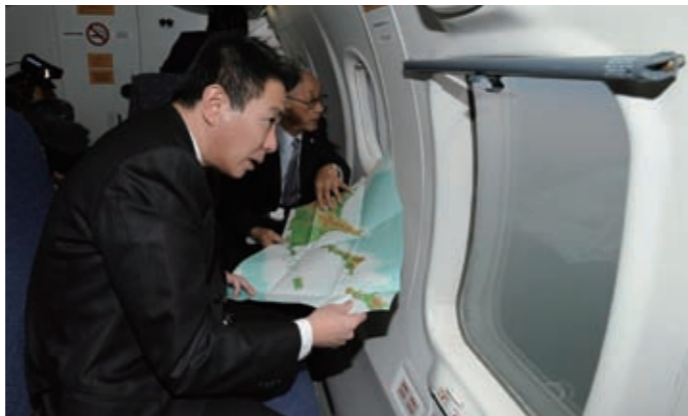
日ロの領土紛争の歴史は19世紀にさかのぼる。1855年、日本とソ連は「日露和親条約」を締結、千島群島全体を得撫島を境に、南は日本、北はロシアに帰属すると定めた。日本はこれをもって北方四島の占有関係を確認するとともに、それを一貫して「固有の領土」と称してきた。これは非常に重要な根拠である。1905年の日露戦争

後、日本は露の庫頁島（樺太）南部を占領。第2次世界大戦中、1945年2月、米英ソは「ヤルタ協定」を結び、ソ連が出兵して日本を攻撃することに同意する条件として、同協定は、戦後、「庫頁島南部及び近隣の一切の島嶼はソ連に返還する」、「千島群島はソ連に渡さなければならぬ」と規定した。同年8月、ソ連は兵を派遣して南庫頁島と千島群島の国後、択捉、色丹、歯舞の四島を占領。1946年2月、ソ連は千島群島と南庫頁島、歯舞及び色丹の二島をソ連の地図に加えたが、日本の政府と民間は承認しなかった。1956年10月19日、ソ連と日本はモスクワで、ソ連は双方が平和条約を締結した後、北方四島のうちの歯舞、色丹の二島を日本に渡すことに同意する、との共同宣言に署名した。だが、日本は四島全部の返還を平和条約締結の条件にするよう要求し、そのためこの問題は棚上げされた。ロシアは、第2次大戦の結果に基づき、日本は無条件に投降し、南千島群島はソ連の地図に加える主張。これは戦勝国の敗戦国に対する権利であり、国際条約上の根拠を備えている。ソ連解体後、法定の継承権に基づき、ロシアはそれに対し主権を有している。ロシア

側は、現行の国際秩序と国際体制が根本的な変わっていない状況の中、日本の主張は、実質的には「ヤルタ協定」を否定し、第2次大戦の歴史的結論と戦後の処理を否定するものだと考えている。これは日ロ関係に影響を与えるだけでなく、国際的に第2次大戦後に確立された現行の秩序の認可にも、また現在のロシアと欧州の多くの国の境界区分の問題にも影響を及ぼすだろう。プーチン氏は大統領就任後、1956年の日ソ宣言を前提に、領土問題について引き続き交渉するとともに、平和条約を締結するとの考えを示したが、日本側は、ロシア側が日本の戦敗を利用して、四島を強引に占有したのは「不法占領」であり、四島全部を日本に返還してこそ、平和条約に調印できるとしている。双方が互いに譲歩しないため、両国はいまだに関係の基礎となる平和条約に調印できないままだ。

日本の行動が新たな紛争を

06年9月、当時の麻生太郎外相は、中ロが境界と領土の問題を解決に成功した方法に啓発され、「折衷案」を提案した。即ち、



日本の前原誠司前外相は2010年12月4日、ロシア側と帰属係争のある北方四島（ロシア名：南千島群島）を海上保安庁の航空機で上空から視察した（AFP）

有の領土」だと規定した。7月3日、改正案は参議院が全会一致で採択して成立、翌年4月に発効した。ロシアは日本側のこの改正案に強く反発した。衆議院が改正案を採択した当日、ロシア外務省は声明を発表し、「妥当ではない」、「受け入れられない」と指摘。ロシア議会上院は6月24日、声明を通じて日本側に改正案の撤回を要求した。これに対し、日本外務省は「改正案の内容は、日本政府が一貫して表明している立場であり、しかも新たな主張はなく、ロシア側にはこれについてとやかく言う理由はない」との考えを示した。

日本は、米国が「日米同盟」の拡大と「日米安保条約」の強化を求めていることを口実に、「北方領土」を「日米安保条約」の適用範囲に組み入れるよう極力主張するとともに、ロシアに圧力を加える切り札にしようとしている。だが米国は、日本によって日ロが衝突することを懸念し、日本の要求を拒絶。10年11月、米国務省クローリー報道官は「北方領土は現在、日本政府の執政下がないため、この条約には適用されない」と表明した。

ロシアは日本に対し強硬

領土紛争の問題でますます強硬になりつつある日本の立場について、ロシア側はこれは単なる領土の要求ではなく、歴史から現実にかかわる一連の重大な問題、とくに米国がアジア太平洋における軍事的配備を強化し、日米同盟を強化することでロシアに圧力をかけることと密接に関係しているため、果敢かつ総合的に対応する必要がある、と考えてい

る。10年7月、ロシア議会上下院は、毎年9月2日を「第2次大戦終結記念日」に正式に定めることで、ソ連が日本に戦勝したことを記念し、日本に当時の無条件投降の歴史を覚醒させ、国際的道義の面から日本が敗戦国としての地位と「北方四島」の問題を新たに認識するよう圧力をかける、との決議を採択。日本はこれについて「非常に遺憾だ」と述べた。11月1日、メドベージェフ大統領は国後島を視察した。ロシアの最高指導者が「北方四島」に上陸したのはこれが初めてであり、日本側はこれに抗議し、前原前外相は二国関係に「深刻な障害」となると表明。一方、ロシア外務省の報道官は、大統領による本国領土の視察は正常な行為であり、外国に事前に通告する必要はなく、日本の態度は「受け入れられない」と強調した。その後、メドベージェフ大統領はたて続けにシユワロフ第1副首相、セルジュコフ国防相、バサルギン地域発展相ら政府高官を「四島」に派遣し、将来の国防と経済建設について検討した。その意図は「四島」の統治と開発・利用だ。

11年2月7日は日本の「北方領土の日」（81年に日本政府が確定）であり、当日、日本の一部の右翼や個人は駐日ロシア大使館前で抗議デモを繰り広げ、ロシア国旗を焼き払った。大使館には、火薬のないライフル銃の銃弾が入った郵便物が送り届けられ、「北方領土は日本の一部である」と書かれたメモがあった。同日、東京で行われた「北方領土返還要求全国大会」で菅直人首相は演説し、メドベージェフ大統領が昨年11月に国後島を視察した行為は「許し難い暴挙」と強く非難するとともに、「北方領土問題は日本

日ロは国後と択捉の二島の海峡を南北の境界線とし、日本は国後と色丹、歯舞の三島、ロシアは択捉島を取得し、こうすれば双方が取得する島嶼の面積はほぼ同等であり、しかもそれぞれが得る島は本国の領土とつながっており、管理に便利だ、というものだ。09年2月、麻生氏は首相としてロシアを訪問、メドベージェフ大統領と会談した際、「折衷案」を提起したかどうか知るよしはないが、双方は領土交渉の作業を加速すべきだとの点で一致した。

09年6月11日、日本の衆議院は「北方領土等解決促進特別措置法」改正案を採択。同案は「国はわが固有の北方領土の早期返還を実現するため最大限度の努力を払う」と指摘し、初めて北方四島を日本の「固

の外交にとって極めて重要な課題」との考えを示した。その上で、この問題の解決に力を尽くすと重ねて表明した。前原外相も大会で、「日本固有の領土を早期に取り戻すため、政治生命をかけて努力する」と強調。

日本の強硬な態度に、ロシア側はより強硬に対応し、ロシア外務省は当日、日本の指導部が発した容認できない発言に抗議する」との声明を発表するとともに、「東京がモスクワに領土を要求することは受け容れられない」と強調した。メドベージェフ大統領は9日の国家安全会議で、「南千島群島は戦略的な意義を有しており、ロシアの不可分な領土である。ロシアは同地域を開発すると同時に、日本と協力を発展させなければならない」と表明。大統領は国防省に同群島の防衛を強めるとともに、現代的兵器の配備を増やすよう指示した。ロシアニュースネットは国防省の情報を引用する形で、ロシアがすでに「四島」に「S-400」は対ミサイルシステムを配備し、軍事力の配置をさらに強化する方針を明らかにした。2月10日、11日の前原外相のロシア訪問は成果なく終わった。ロシア側は、日本側のこれまでの破壊行為は日口関係の建設的な発展にマイナスだと批判し、日本側は、北方四島は昔から日本に属しているとの考えに固執するなど、双方は領土紛争を解決する方法を見いだせていない。

解決は将来より難しくなる

日口は領土をめぐる長期かつ複雑な議論と交渉を行ってきたが、双方の忍耐はすでに失われてしまったようだ。日本について言えば、国民は「北方領土」を取り戻すこと

にまだ希望を抱いており、しかもこの問題は政治家の知恵と忍耐をためす「試金石」となっている。どの党であれ、政権にあるかどうかにかかわらず、「取り戻す」のを放棄するなどと軽々しく言うことはせず、麻生元首相のように「一部を取り戻す」とも言わない。前原外相は先ごろ、個人の政治的将来にかけて、領土を「取り戻す」ために力を尽くすと表明した。こうした強硬な態度は恐らく、より多くは国内の呼びかけに応えたものであり、個人の政治的将来のために資本を蓄積するものだが、内心の深いところで困難がどれほどのものか認識すべきである。実際、恐らく多くの人ははつきり知っているのだから、「取り戻す」ことはますます薄ぼんやりしつつある。

ロシアについて言えば、「領土紛争」を放棄しようとする人はいない。「ロシアの領土は広大だが、一寸たりとも余分はない」。これは領土問題での強硬な立場を示している。ロシアには領土問題に関して早くから次のように言われてきた。「ロシアは、弱い時に譲歩することはなく、強くも弱くも譲歩することもあり得ず、強大な時はより譲歩することはない」。このように見ると、将来、領土で日本に譲歩する可能性は極めて小さい。国力が強大になるにつれ、ロシアがより強硬な態度で日本に対応するのは必至だ。メドベージェフ大統領の最近の態度、政府の「四島」の開発拡大への要求は、ロシアが将来、「北方領土」を実質的に解決する交渉テーブルに戻ることはない、ということを示している



ロシアのメドベージェフ大統領は2010年11月1日午前、南千島群島（日本では北方四島と呼称）の国後島に上陸した。ロシアの国家元首がロシアと日本との間で領土紛争が起こっている島嶼を視察するのはこれが初めて（ノースチ通信社）

のかもしれない。ロシアの一部の学者は、日ロが「平和協定」に調印するかどうかはすでに意味はなく、1956年の日ソの「宣言」に基づいて色丹、歯舞の二島を返還する必要もないと考えている。ロシアは実際、領土問題において日本が講じる可能性のあるいかなる行動にも対応する準備をすでに調べている。とくに「四島」での軍事力配置の強化、ロシア戦略爆撃機が「日本戦闘機の保護の下」で、たびたび南千島群島上空を越える飛行巡回などは、日本が講じる可能性のある「挑発」に軍事的に対応できることを物語っている。この問題の解決に向けた将来は暗い影に包まれている。

中国はなぜ長期安定を維持できているのか

3月14日、第11期全国人民代表大会第4回会議に出席した3000名近くの全人代代表は、政府活動報告と「十二五」（第12次五カ年計画）概要を高い賛成率で可決した。

中国政府は、今後5年で、大体において総量的均衡がとれ、構造が合理的で、不動産価格と消費能力の釣り合いがとれた住宅供給構造を作り上げていくことを約束し、経済発展と民生改善の壮大な青写真を描き

出した。西アジアや北アフリカの一部の国に起きた非常事態を中国に引き込んで中国の内乱を望む人々は、これで失望することだろう。盛んに発展する国には、動乱が起こる要因はほとんどない。温家宝・国務院総理は3月14日、国内外の記者を集めた記者会見で、政治的動乱が起きた西アジアや北アフリカの国と中国を同列に語るのには正しくない、と指摘。中国は中国の国情に合った発展の道を選んでいる、とした。

多くの評論家が、「十二五」計画で描いた青写真の実現は中国の発展にとって次なる「重要な分水嶺」となるだろう、と述べている。民生の保障と改善を根本的出发点と着地点にするという経済発展モデルの実質的転換により、中国は「国民共富（国民がともに豊かになる）」、「全民共享（国民全員で分かち合う）」の新时代に入るからだ。

两会（全国人民代表大会と全国政治協商会議）の前夜、温家宝総理は中国政府網と新華網でネットユーザーと交流した。多くの意見やメッセージが寄せられ、交流が大いに盛り上がったことから見て、人々は民生問題解決についての期待を政府に託しているようだ。



温家宝総理は3月14日、国内外の記者を集めた記者会見で、「政治的動乱が起きた西アジアや北アフリカの国と中国を同列に語るのには正しくない」と指摘した（王曄撮影）

財政予算、民生に重点配分

—— 経済の安定かつ比較的速い発展を促しながら、さらに歳出構造を調整、最適化し、民生の保障と改善を一段と強化することが、中国政府の2011年の歳出目標である。

本誌記者 蘭辛珍

全国政協委員で元中国共産党中央党校副校長の李君如氏は、国民全体が「小康社会」（ややゆとりのある社会）に入っただけで、社会福祉と社会保障面の改善が主要な利益要求となった、と考えている。

改革開放以来、経済発展と国民を豊かにする一連の政策を実施したことで、中国の貧困人口は1978年から2億人以上減り、その割合は20ポイント下がり下がった。国連と世界銀行はそれぞれの研究報告で、この30年で全人類が成し遂げた貧困扶助実績のうち、3分の2が中国の功績だとしている。

中国の国民は確かに実際利益を手に入れている。30年余りの間に、都市と農村の住民所得絶対額は都市が50倍以上、農村が40倍以上増加し、1人当たり平均住宅面積は4倍以上増え、その他の個人資産も大量に所有するようになった。『ニューヨーク・タイムズ』ネット版の掲示板では、都市住民の80%が不動産を所有し、ほとんどの農村住民が土地を請け負っている国で、どうして動乱が起こるのか？という議論がなされている。

李君如氏は、中国は史上最高の発展期にあり、「十二五」計画の全面展開とともに更なる発展期に入るだろうと考えている。「中国の歴史的経験と国際経験に照らせば、史上最高の発展期にありながら社会動乱が起きた国は一つもないことは明白だ」。

中国の改革開放は経済体制改革だけを進めたわけではない。経済体制改革はまさしく政治体制改革によって始まるものだし、そしてそれは今も積極的かつ確実に推進されて

れている。

中国共産党第11期三中全会の後、指導幹部終身制の廃止、集団指導体制の確立、法治国家基本戦略の実施、党内民主と人民民主の拡大、党政分離（党と政府の分離）、政企分離（行政管理と企業経営の分離）など、改革開放戦略方針実施のために組織的保障と政治環境を提供してきた。

「現在、中国共産党中央委員会はすでに差額選挙を行っており、最高指導層は全員、任期が2期10年を超えることはない。退職年齢は組織制度で厳格に規定されている」と李君如氏は言う。

今年中国は中国の特色ある社会主義法律体系の確立を宣した。2010年末現在、中国はすでに現行有効法律236件、行政法规690件余り、地方性法規8600件余りを制定した。これは、この国が法治国家への道をしつかりと歩んでいることの明らかな証拠である。

中国はまた、国民の知る権利、参加する権利、表現する権利、監督する権利を保障しなければならぬことも意識しており、これらは党代表大会の報告に盛り込まれている。それには、インターネットでの民意伝達を奨励して政府の改善作業を促進することも含まれる。

中国政府は多くの出来事で広く支持されている。海外華人が団結して守った北京オリンピック聖火リレー、汶（ブ）川地震被災地に対する効果的な被災者救済と復興、国際金融危機対応の成功・・・そして最近では中国政府が行ったリビアからの中国人大規模撤退も、国民に誇りを感じさせた。

3月5日14日に開かれた第11期全国人民代表大会（全人代）第4回会議は財政部が提出した2011年財政予算に関する報告書を審議、採択した。報告書によれば、今年の歳出は10兆220億元にのぼり、前年比で11.9%の増、初めて10兆元を突破した。

一方、歳入は8兆9720億元と、前年比で8%増えるが、中央政府の予算安定調節基金1500億元を加えると、配分可能な歳入は9兆1220億元となる。

歳出は民生に重点

「民生支出は財政面から充てることにしており、今年も歳出の3分の2前後を占めるだろう」。財政部の謝旭人部長は3月7日の記者会見でこう説明した。

さらに謝部長は、中央財政のほか、民生の支出は末端財政からもその70〜75%を充てる考えを示した。

中国の民生支出は、教育や医療・衛生、社会保障と就業、住宅保障、文化のほか、農業や水利、交通などのインフラ、生態環境の整備を含む。

同時に、中国と世界経済の間には相互に依存する不可分の関係が築かれた。世界第二の経済体、第二の貿易大国である中国に深刻な内乱が起きた場合、世界経済がどのような状況に陥るのかは想像もつかない。

国際金融危機の発生後、2009年に中国経済の世界経済成長貢献率は50%に達し、2010年には3分の1に達して世界トップとなり、世界経済の衰退を食い止めた。

「中国の安定と発展は世界で広く理解され、支持されている。13億の人口を有する中国で深刻な社会動乱が発生するのを期待する国はいくつもない」。中国共産党中央党校の嚴書翰教授は言う。

五千年の歴史を持つ中国は、深刻で重大な災難の中から教訓を学び取ってきた。この国の人々は、近現代の屈辱と10年間の「文革」動乱のほかに、旧ソ連解体、東欧激変、最近の西アジア・北アフリカ諸国動乱から、安定を維持することの重要性を強く感じている。

国情を顧みない西側式民主の強行移植が、多くの発展途上国に社会動乱や政治動揺をもたらす主要な要因の1つであることは、すでに無数の事実によってはっきりと示されている。

戴秉国国務委員は、中国の戦略意図は一部の人が考えるほど複雑でも推測不能なものでもない、と語っている。中国の戦略意図は「平和的發展」という言葉だけで十分に表せる。それはすなわち、国内に対しては和諧と発展を求め、対外的には平和と協力を求めることなのである。

(ソース 新華網)

青海省祁連県が就学前教育への資金投入を強化。写真は遊戯に興じる祁連県中心幼稚園の子供たち (王博撮影)



子弟の義務教育問題の解決に努力する。また、普通高校や大学、中等職業学校で学ぶ家庭が経済的に困難な学生への支援政策体制を健全化する。

第2は、医療・衛生体制改革を大々的に支援する。都市・農村部住民基本医療保険と、新農村合作医療保険の加入率を90%以上にし、財政補助水準を昨年の120元から、今年も200元まで増やす。都市・農村部住民1人平均基本公共サービス費の標準を昨年の15元から今年も25元まで高める。

第3は、政府保障型住宅プロジェクトへの投資を大幅に増やす。今年建設に

着手する保障型住宅やバラック改築住宅は1000万戸、農村の危険家屋改築は150万戸とする。

第4は、都市・農村部住民が対象の社会保障システム構築の加速を支援する。新農村養老保険の試行範囲を昨年の県の24%から今年は40%まで拡大するとともに、試行地区の収入源のない住民を養老保険の対象に組み入れる。都市・農村企業退職者の基本養老年金の水準を、昨年より10%前後高める。

第5は、文化事業の発展を大々的に推進

安徽省蚌埠市固鎮県城関鎮衛生院で小児患者に注射をする看護婦（何俊昌撮影）



国資委 中央企業の国際化目標を初めて明示

計画経済から近代的な企業体制へと転換した中央（国有）企業にとって、「国際競争力が一流」との目標に向かってまい進する過程において、解決し改善すべき問題はまだまだ多い。

本誌記者 蘭辛珍

する。農村と末端大衆の切実な利益にかかわる文化事業プロジェクトを優先的に支援し、博物館や記念館、図書館など公益文化施設を無料で開放する。

第6は、農業や農村インフラへの投資を確実に拡大する。とくに農地・水利の整備、中小河川の改修、小規模かつ危険なダム強化、山津波や土石流などの災害防止の推進に力を入れる。

民生への支出が大幅に増える一方、今年

の公共サービス支出予算は大幅に減る。予算関連報告書が示すように、11年の中央財政歳出項目のうち、一般公共サービスは1118億8400万元で、4.3%の増となる。消費者物価指数（CPI）の影響（政府のCPI上昇率抑制目標は4%）を考慮すれば、11年の公共サービス支出の増加はほぼゼロになる。

財政部財政科学研究所の賈康所長は「歳出の配分から見ると、総体的に中央政府の方向性、つまり民生の改善、経済発展方式転換の促進、構造の最適化の推進が反映されている」と指摘する。

庶民の大多数が満足

11年の財政投入は庶民の大多数が支持している。「生活はもつと良くなるだろう」。北京市民の張紅宇さんはこう話す。彼が最も認めるのが、政府保障型住宅の建設だ。いま住んでいるのは5、60年代に建てられた「筒子楼」、言えば長屋。トイレも台所も共同で非常に不便。保障型住宅への支出が増えれば、最低生活保障の対象である張さんの居住条件が改善されるチャ

「今後5年で中国は中央企業を強く優れた企業にし、国際競争力を備えた世界一流の企業に育て上げなければならぬ」。2月22日に国務院新聞弁公室が行った記者会見で、国有資産監督管理委員会（国資委）の邵副主任はこう強調した。

邵副主任によれば、今回の発展目標の転換は、中央企業の地位と役割に基づき、国全体の発展戦略に立って打ち出されたという。中央企業は中国の経済社会の発展において重要な役割を担っている。青海・チベット鉄道や三峡工事、「西電東送」（西部から東部への送電）、「西氣東輸」（西部から東部への天然ガス輸送）、「南水北調」（南部から北部への送水）といった重要プロジェクトはいずれも中央企業が請け負っている。一部の企業は実力がすでに世界一流のレベルに達しており、国際市場の競争にも参与。2010年の米誌『フォーチュン』が発表した世界ベスト500社に名を連ねた中央企業は30社、中国石油化工（シノペック）と国家電力ネット中国石油天然ガス（ペトロチャイナ）はベスト10入りを果たした。

中国経済の大黒柱

03年に国資委が設立されたとき、中央企業は196社、その後の再編を経て現在は121社を数える。各業界に及び、多くの企業が業界の中で独占的な地位を占めている。国資委のデータによると、中央企業の10年の資産は24兆3000億元にのぼり、経済総量の60%超。06〜10年の5年間に納めた税金は5兆元に達した。

王衛國さんにとって最大の関心事は教育への支出だ。彼は山西省から北京に来た労働者。戸籍が北京でないため、9歳の息子は学校に入るのにかんがりの「賛助費」を払わざるを得ず、また進学する際には不公平な「待遇」を受ける。

財政部の「教育への投資を拡大するとともに、都市部で働く農民労働者子弟の義務教育問題の解決に努力する」という言葉に、王さんは大きな期待を寄せた。「息子が北京の生徒と同じ待遇を受けられればいい」

一貫して、中国経済の成長に投資と輸出への過度の依存という特徴が見られるのは、その最も主要な原因は、長年にわたり内需が著しく不足していたからだ。内需不足は住民収入がどれほどかといった問題ばかりでなく、社会保障の問題でもある。中国人の預貯金が多いのは、お金を使いたくないからでなく、今後の緊急の必要に備えるためだ。歳出が民生に傾斜されることで、幅広い低収入層の診療、住宅、就学の心配が緩和されれば、お金を貯めるのは老後あるいは病気のためといった社会的心理はなくなり、内需はかなり増大するだろう。

近年、政府は民生への歳出規模を拡大してきたが、これは住民がますます必要とする公共サービス面で一定の役割を果たした。とはいえ、住民の満足にはまだほど遠い。

北京師範大学経済学部の高力平教授は「民生への歳出を持続的に増やすことを中央財政政策の目標にすべきだ」と強調する。

中央企業は社会保障基金の主要な財源でもあり、09年末現在、基金に組み込まれた中央企業株の譲渡所得は1561億2600万元と、基金の財政収入全体の41%を占めた。

中央政府はこの2年の間に中央企業に対し、自主革新能力を強化しよう新たに要請。邵副主任によると、中国内ですべて企業のうち、中央企業の科学技術の研究開発と自主革新能力がいずれも著しく向上した。06〜09年の科学技術への経費投入の伸び率は年平均28.5%、営業収入に占める割合は2.1%だ。なかでも軍事工業は5.36%に達している。

09年末現在、中央企業が所有する特許は累計7万6138件を数え、そのうち発明特許が2万1266件にのぼった。中国の国家重点実験室はその46.2%が中央企業内に開設されている。世界最速の「動車組」（高速鉄道）、初の超高压モデルプロジェクト、初の石炭直接液化モデルプロジェクトなどはいずれも中央企業が研究開発し、製造したものだ。

成功は改革による

邵副主任は「中央企業がこれほど急速に発展したのは主に、改革のおかげだ」と指摘する。

中央企業は当初、計画経済の一部として設立され、これら企業の構造的な特徴や管理体制、社会的な位置づけ、従業員の思考形態は市場経済や市場競争とはまったく関係がなかった。「このように巨大な国有経済システムを改めることで、市場経済に適応できる

http://japanese.beijingreview.com.cn/



中央企業は中国の経済社会の発展において重要な役割を担っている。
東風汽車公司十堰工場の大型トラック生産ライン (郝同前撮影)

という「五大戦略」を実施していくという。科学技術革新戦略の実施とは、中央企業の研究開発への資金投入を拡大し、健全な技術革新への資金投入、研究開発、実用化、応用メカニズムを確立する。また、一部の重要かつ革新的な技術の開発を加速し、高付加価値の先端製品を育成し、国際的知名度の高いブランドを打ち出す。

国際化された経営戦略の実施とは、グローバルな戦略的思考と開放された視点を磨き上げ、海外への進出のテンポを加速する。また、海外業務を積極的に展開し、国際市場のシェアを向上させると同時に、国際競争ルールを把握し、世界経済の主流への仲間入りを果たす。

人材に強い企業戦略の実施とは、国内と国外の人材資源を積極的に開発、活用し、人材育成メカニズムを革新し、人材育成の環境を整備する。また、出資者の代表、経営管理の人材、科学技術の人材、技能人材チームの強調のとれた発展を統一的に推進する。

調和のとれた発展戦略の実施とは、経済的利益を追求すると同時に、社会や環境との調和のとれた発展を実現する。また、健全な企業の社会的責任(CSR)をめぐる戦略や調整、融合、成果、意思疎通メカニズムを確立し、模範となるCSRを履行し、その役割を発揮する。

邵副主任は「国資委の現在の重要な仕事の1つは、中央企業の企業としての構造をさらに完備させ、国有資産の監督管理システムをさらに完備させるとともに、透明度を確保し、より有効かつ科学的に考查、評価することで、企業の内部メカニズムをさらに市場化させることだ」と強調する。

ようにするには、かなり長い過程が必要である。現時点で、中央企業の改革はすでに20年余りが過ぎた」と邵副主任。

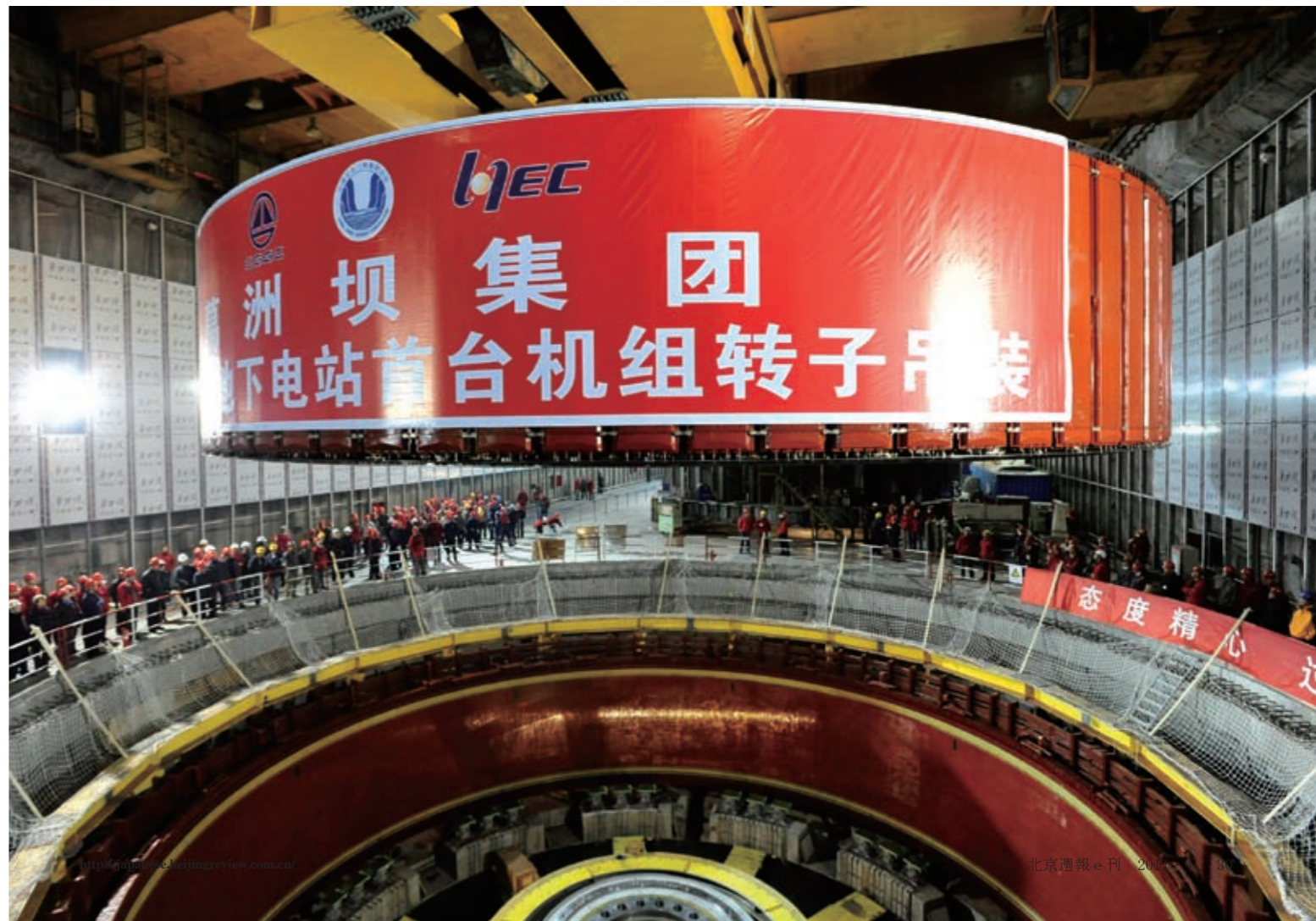
邵副主任は、過去20年に及ぶ改革で一部の主要な問題が解決されたと話す。第1は、国有経済の枠組みと構造が実質的な変化を遂げ、中小企業という範囲から抜け出した。第2は、政府との関係が徹底的に変わり、一部の財政、銀行の中央企業への「輸血ルート」が徹底的に遮断されたことで、市場化を迫られ、独立した市場競争の主体へと姿を変えた。第3は、優勝劣敗のメカニズムがほぼ形成された。第4は、国有資産監督管理システムがほぼ構築され、経営責任制度と奨励・規制メカニズムがほぼ確立された。第5は、企業の内部メカニズムがやや変わり、「大鍋飯」(親方日の丸)、「鉄交椅」(ポストは揺るがない)といった状況はやや変わったが、徹底されたとは言えない。

邵副主任によると、今後の中央企業改革の核心的問題は、市場経済と最終的に結合するための方法を模索すること。「われわれは、資本市場に依存して公営企業改革を実施し、企業の多元化と国有資産の資本化を実現することが、将来の中央大企業と市場経済を最終的に結合させる具体的な方法だと判断している」と話す。

5年で「五大戦略」

邵副主任によると、「国際競争力を備えた世界一流の企業」というこの目標に向けて、今後5年間に中央企業は、モデルの転換・高度化、科学技術の革新、国際化された経営、人材に強い企業、調和のとれた発展、

中央企業・葛洲壩集団の三峡の地下にある発電所。32号ユニットの回転子を組み立て中
(鄭家裕撮影)



中国の食糧生産促進に 関する十大措置

2月9日、国務院は常務会議を開き、食糧生産を支援する10項目の政策を発表した。2月10日には、温家宝総理主宰の食糧生産に関する全国テレビ電話会議が開かれ、中国における食糧安全問題が注目を集めている。

国家糧食局科学研究院の丁声俊教授の考えでは、これは、世界規模での食糧価格の高騰や今後の食糧増産に対する中国の憂慮を反映しているという。

2月初旬、国連食糧農業機関（FAO）は、以下のような警告を発表した。異常気象の影響を受け、世界の多くの国が食糧減産の危機にさらされる可能性がある。また、2月15日の世界銀行の発表によると、昨年からの食糧価格が急騰しており、発展途上国で新たに、4400万人が貧困状態に陥ることになるという。また同時に世界銀行は、各国が手を携えてしかるべき措置を取り、食糧の安全を保証すべきであると指摘した。

中国国内では、2010年10月以来干ばつ状態が続いており、中国の農業部のデータによると、2月9日までで、河北、山西、江蘇、安徽、河南など8つの省で冬小麦の作付面積1億1595万亩（1畝＝6・7アール）が干ばつ被害に遭った。これは8省の小麦作付面積の

42・4%にあたる。各関連部・委員会では長期化する干ばつへの警戒を呼びかけている。
丁教授によると、中国は一貫して食糧生産を重視しており、国務院は食糧生産を支援するための新たな措置を発表し、これによって自然災害による食糧減産の

影響を最大限抑えることが出来る。

当面の食糧安全は保障されている

2010年中国は、干ばつと洪水という二重の自然災害による被害を受けたが、最終的に農業生産の面では、まれに見る深刻な自然災害を切り抜け、食糧生産量が2・9%増の5億4640万トンに達した。食糧生産量は7年連続で増加しており、現在、自国での食糧自給も間に合っている状態で、少しだが余裕もある。

国家糧食局によれば、当面、中国の食糧市場では供給が十分に足りている状況にあり、食糧の安全は保障されている。また、中国では食糧の需給バランスが取れており、備蓄レベルも高い。さらに同局のデータによると、2010年の地方における食糧と食用油の備蓄量は、2005年比でそれぞれ26%、20・8%増であった。

中国における主要な食糧の中には、米、小麦、トウモロコシなどが含まれており、これらは国際市場での依存度が相対的に低い。農業部のデータによれば、中国の水稲、小麦、トウモロコシの三大食糧の自給自足率は100%である。また、大豆以外の食糧品の輸入量の生産量に占める割合が長期にわたって5%を上回ったことはない。

2月17日、農業部によると、各地で干ばつ対策と灌漑に力を入れた上に、2月初めには大部分の地域で雨や雪が



雪の積もった麦畑で小麦に水をやる山東省棗荘市孟荘鎮の農民（新華社）

江蘇省宿遷駱馬湖南堤の臨時干ばつ対応工事現場で、揚水ユニット設備の設置とテストをする技術スタッフ（柏志勇撮影）



本誌記者 蘭辛珍

降ったため、一部の被害地域では干ばつ被害がある程度抑制され、ごく一部の地域での干ばつ状況は緩和されたという。中国社会科学院農村発展研究所の研究者である李国祥氏は、「たとえ今年の小麦の生産量が減少したとしても、数量的にはそこまで多くはないだろう。せいぜい国の備蓄食糧を運用すればすむことで、輸入量を増やす必要はない」と語った。

長期的に見て6大憂慮が存在する

丁教授の考えでは、食糧安全に関する6つの憂慮すべき点を早急に重視すべきである。1つ目は、食糧安全を軽視する現象があるという点である。中央政府は、国家の食糧安全の確保を重大な戦略任務としているが、一部の地方では、農業と食糧生産を犠牲にするという代価を払って工業化、市場化、都市化を進展させており、これは珍しいことではない。

2つ目は、将来的に食糧の消費量が供給量を上回るという点である。丁教授によれば、人口の増加や国民による食品構造の改善、食品工業の振興、飼料工業の拡大に伴い、全国の食糧総需要量は確実に増加するだろう。2020年には全国の食糧総需要量が6億トン以上に達し、同時期の全国食糧総供給量が需要量を満たすことはできず、確実に食糧不足に陥ると見られている。

各省のデータから見ると、中国の食糧主産地13カ所の中で、2009年の時

点で、10カ所のみで食糧の対外販売がされており、残りの3カ所は、もともと余裕のある食糧を輸出していた省で、現在では基本的に自給できている省となっている。

丁教授は、「需給不足は拡大の一途をたどり、基本的に自給できている地域であっても、自給率は低下する傾向にある。これは中国における食糧生産と販売、食糧の安全に新たな矛盾点と問題をもたらしたといえ、真剣に対応策を考えていかなければならない」と語った。

3つ目は、農業資源に対する制限が今以上にきつくなるという点である。主に以下の原因を含んでいる。①一人当たりの作付面積が減少し、数量と質が共に低下する。②1人当たりの水資源量が少なく、需給における矛盾点が突出している。③食糧農業の生態環境汚染が深刻であり、資源問題の深刻度も増している。

農業部のデータによると、現在中国での一人当たりの作付面積は、すでに1.43畝未満、水資源は2070立方メートルで、世界の平均レベルをはるかに下回っている。

4つ目は、食糧生産資源の配置と生産構造の釣り合いが取れなくなっている点である。もともと稲の主産地の南部地域は、現在では食糧の主要販売地域となっており、水稻栽培の面積は大幅に縮小し、総生産量は下降の一途を辿っている。現在、中国における食糧生産が北部地域に移ってきているのは明確で、もともと水不足の北部地域であるだけに、灌漑による水源の確保が更に厳しくなっ

ている。

5つ目は、中国には高い素質を備えた食糧農業の生産人員が不足しているという点である。現在でも、農業生産は一人単位の小規模な農業経営が主流であり、農業に従事しているのは高齢者か女性で、若者や壮年の男性は少ない。また、科学技術を取り入れた農家となればその数は更に少なくなる。丁教授は「農業大国として、高い素質を持った働き盛りの人員が不足しているのは、憂慮しないわけにはいかない」と語る。

6つ目は、外資の独占的食糧業者が中国の食糧産業界を侵食しようとしているという点である。米ドルの安値傾向により、国際市場において米ドル計算されている食糧価格が更に値を上げている。こういった要因に刺激、または駆り立てられる形で、価格が上昇している食糧などの大口農業製品市場に国際投機資本が流入しているのである。現在、世界の四大外資食糧メーカー、ADM（アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド）、ブンゲ、カーギル、ルイ・ドレフェスは「四大食糧帝国」と呼ばれ、世界の食糧貿易量の80%前後を占め、食糧価格の絶対的な決定権を握っている。現在のところ、中国は世界の食糧市場でほとんど発言権がなく、国内企業の多くは西側の価格情報を政策決定の根拠にしており、「落とし穴」に陥りやすい。

丁教授は言う。「中国の食糧安全の持続可能性には確かにリスク要因が隠れており、真剣に対応しなければなら

「高齢者ケアコミュニティ」で長期資金投資を

本誌記者 繆曉陽

今年の两会（全国人民代表大会と全国政治協商会議）期間中、国民生活に関する話題は再び世論の焦点になった。多くの注目された問題の中で、「高齢者ケア」は依然として代表・委員たちによく討論された話題であった。統計によると、中国はすでに高齢化社会に入っており、世界で唯一老年人口が1億人を超えた国である。どのような社会の高齢者ケアサービスシステムの整備を加速するのは、中国の社会・経済が直面する課題となっている。

注目されている「コミュニティによる高齢者ケア」

現在、中国における高齢者ケアの方法は主に在宅高齢者ケア、養護施設高齢者ケア、コミュニティによる高齢者ケアという3種類に分けられている。高齢者が自分の条件に最も適合した高齢者ケアを選択することは、老後生活の質を高める上で鍵となるに違いない。

子どもと一緒に生活できるのは最も理想的であるが、現実には、ますます多くの人々が両親の元から離れ、他都市ひいては外国で働いており、都市にも農村にも、子供が巣立ち老人だけになった「空

巣」老人がますます多くなっている。民政部の統計によると、現在、都市と農村で、子供が巣立ち老人だけになっている「空巣家庭」はすでに50%を超え、一部の大中都市で70%に達した。中



全国政治協商会議委員で中国人民保険集団会社の呉焯総裁（繆曉陽撮影）

も、独居老人にとって老後の寂しさは最大の問題になるだろう。

北京市民の徐曉明さんの母親は今年89歳になり、動作が不自由で、誰かが面倒を見なければならぬ状態である。しかし、徐さん夫妻は共働きである上に、住宅事情のせいで家政婦を雇うわけにもいかない。そこで徐さんは母親と相談し、高齢者養護施設を探すことにした。北京のある福祉施設を見つけ、昨年末に申込をしたものの、空きベッドがなく、いまだに入居することができない。「順番待ちは4000人を超えるが、まだ入居できていない」というのが施設側の説明だ。

2010年6月に発表された民政事業発展統計報告によると、2009年末現在、中国の60歳以上の高齢者人口はすでに1億6700万人に達し、総人口の12.5%を占めた。しかし、高齢者養護施設は3万8060カ所、ベッド数は266万2000床だけで、1億6700万人の高齢者人口と比べると、焼け石に水である。高齢化に対応するには、老人ホーム、福祉施設を増やすだけでは遠く及ばない。

保険機関による高齢者ケアコミュニティへの投資

「コミュニティによる高齢者ケア」は

コミュニティで在宅高齢者ケアと養護施設高齢者ケアの両方の優位性を発揮し、お年寄りが自宅に住みながら、家族に面倒をみてもらうとともに、コミュニティの関係サービス機関から訪問ケアサービスを提供してもらうものである。

高齢者ケアコミュニティは「コミュニティによる高齢者ケア」において、高齢者の基本的要求と深いレベルでの要求を満足させる思いやりのあるコミュニティである。

全国政治協商会議委員で中国人寿保険（集団）会社の楊超総裁は今年の両会で、「現在、中国の高齢者ケア産業の発展には、規模が小さく、サービスが悪く、付属施設が少なく、標準・管理監督がないなどの問題がある。そのため、高齢者ケア産業の急速かつ健全な発展を推進するために、各方面の協力が必要である」と言う。そして、楊超氏は「政府は長期資金による高齢者ケアコミュニティ建設への投資を導く必要がある」という意見を打ち出した。

「高齢者ケアコミュニティへの投資には、規模が大きく、回収周期が長いという特徴がある。政府は関連政策を実施し、国の財政から資金を支出するとともに、社会的資金、特に長期的な資金による高齢者ケア産業への投資を導く必要がある」と楊超氏は述べた。

2010年9月初めの『保険資金の不動産投資に関する暫定規則』の公布に従い、保険資金による不動産への投資が正式にスタートした。全国政治協商会議委

員で中国人民保険集団会社の呉焯総裁は、「保険資金の高齢者ケアコミュニティインフラ建設への積極的な参加を支援し、保険機関による高齢者ケア産業投資に関する具体的な管理方法をできるだけ早く策定し、土地の譲渡や使用などの面で優遇政策を与え、保険機関による高齢者ケアコミュニティへの投資を後押しする必要がある」と述べた。

「保険機関による社会の高齢者ケアサービスシステム建設への参加を導くことは、高齢者ケアサービスと養老保険とを効果的に結びつけ、保険企業の健康管理や医療サービス資源管理における経験や優位性を十分に発揮することができ、高齢者に付加価値サービスを提供し、高齢者ケア産業サービスチェーンを広げ、高齢化社会の圧力を効果的に緩和できる」と呉焯氏は語った。

高齢者ケアコミュニティ建設基準を明確に

「全国統一の高齢者養護施設の建設等級基準をできるだけ早く策定し、業界参入認可条件とサービス規範を明確にしなければならない。保険資金による高齢者ケアコミュニティへの投資を単独の投資分類にして管理し、各保険機関の資金運用規模や資金管理能力、これまでの経営状況などによって、その投資比率に対し差別化されかつ弾力的な管理を実施することを検討しては

どうか」と呉焯氏は言う。

また、呉焯氏は次のように語った。「高齢者養護施設と関係従業員に対する税收面での優遇を強化してはどうか。例えば、高齢者養護サービス施設の分類とレベルなどによってその営業税、企業所得税、建物固定資産税、都市土地使用税などの税金を減免又は徴収猶予する、長期的介護保険業務を開設し健康管理サービスを提供する保険会社と関係従業員に対して、その営業税と所得税の減免を実施する、養老保険や長期的介護保険に加入した機関と個人に対して、その税金の減免又は徴収猶予を行う、などの優遇政策を行うことができる」と述べた。

高齢者ケア産業に対する監視・管理の強化について、楊超氏は次のような提案を行った。「先進国には高齢者ケア産業に関する厳格な管理監督の政策や比較的高い検査基準があるが、中国には現在、高齢者ケアサービス市場を規範化する関連法律がなく、高齢者養護施設の医療保障や医療システムに対する資格認定と管理監督もないため、市場が規範化されておらず、高齢者が効果的な高齢者ケアサービスを受けることができない。そのため、国は高齢者の老後生活ケアに対するニーズの違いに応じて、高齢者ケア産業参入許可基準、高齢者ケアコミュニティの建設基準、運営・管理基準、動態評価メカニズムを早急に検討して打ち出し、高齢者ケア産業の合理的、規範的かつ秩序正しい発展を保障しなければならない」。



四川省成都市にある高齢者ケアコミュニティ（劉海撮影）

農業用低空遠隔技術の第一人者

白由路氏

本誌記者 馬力

10年前に低空遠隔技術の研究に着手してから、後に世界をリードするまでに
なった最先端の専門家、白由路氏は農業
用低空遠隔技術を開発。模型試行機の飛
行成功率は当初30%だったが、今では

90%以上に達している。その技術は中
国の農業発展史に「奇跡」を呼んだ。

◆インスピレーションの源はプラモ デルシヨップ

現代的な遠隔技術が農業生産に応用
されてすでに20年以上。作物の識別や
面積の算出、作物生長の監視、災害の評
定、生産量の予想などで大きな成果を挙
げている。だが10年前、この分野の研
究はほとんど空白だった。

2000年の春節が過ぎたばかりのこ
ろ、農業用低空遠隔技術の適用と正確な農
業課題の研究に没頭していた白氏は、いつ
ものように家からそう遠くない皂君廟あた
りを散歩していた。無意識に道脇にプラモ
デルシヨップがあるのに気づいた。ここか
ら研究へのインスピレーションが湧いた。
当時、世界的に1000メートル以下
の低空遠隔に用いられていた運搬手段は主
に、軽飛行機、模型飛行機、飛行船、気球
などだった。軽飛行機は航空管制や離着陸
条件、飛行安全などの影響を受けるため、



白由路氏

プロフィール 1961年生まれ。中国
農業科学院農業資源・農業区画研究所研
究員、大学院博士課程指導教官。植物栄
養・肥料研究室主任などを現任。主編著
書に『土壤測定施肥原理と技術』、『精
密農業と土壤養分管理』などがある。

型飛行機はただセンサーシステムを搭載し
ただで、正常に飛行できず、システムが
正常に監視作業を行えなかったのが、彼ら
にとってショックだったからだ。
次の日から、白氏と助手たちは再び困
難にチャレンジした。3年余りの研究を
経て、開発した無人低空遠隔技術は成功
を収めた。

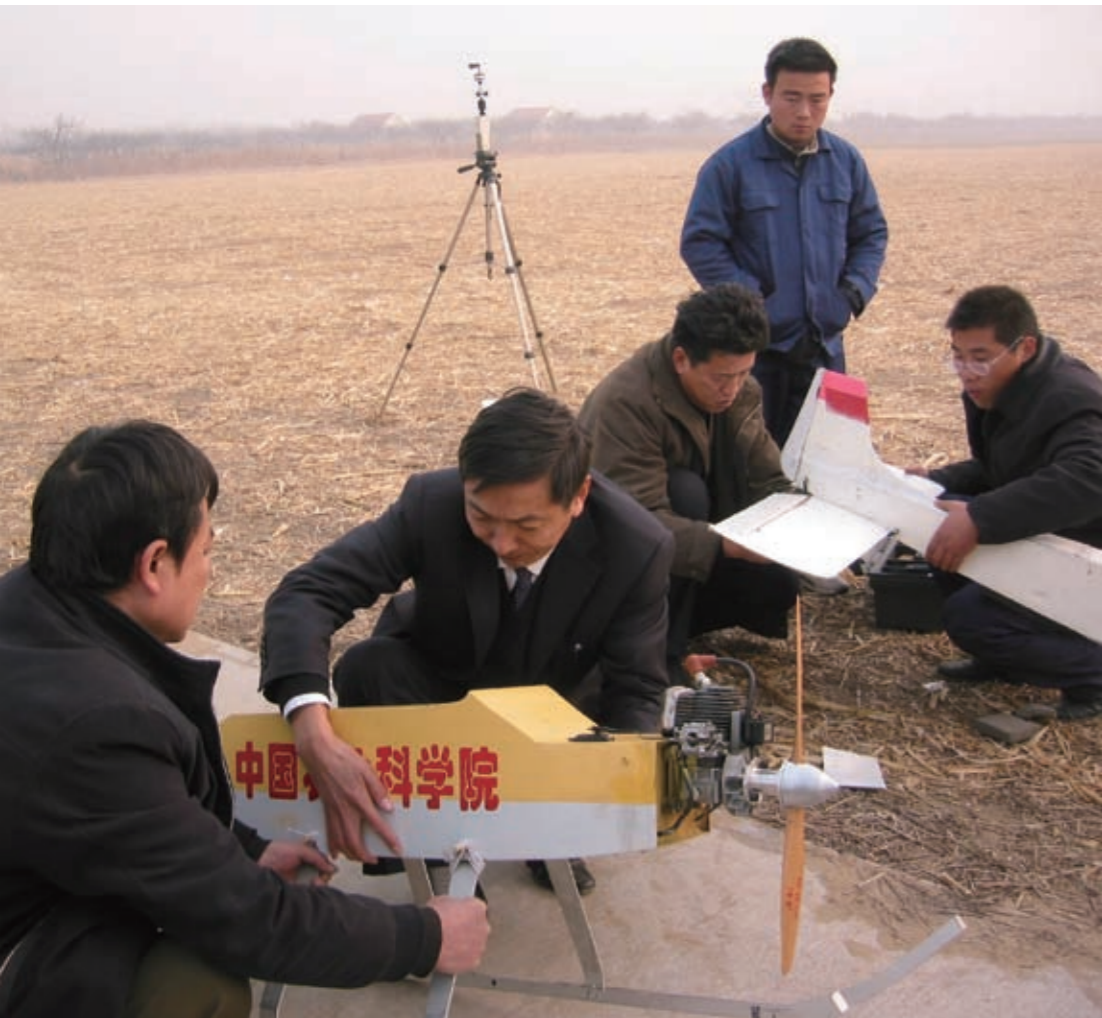
◆手動飛行制御から自動飛行制御へ

白氏によると、地上制御の精度を高
めるため、現在、低空遠隔に用いられて
いる模型飛行機は2つのシステムからな
る。1つは手動比例遠隔システム、いま
1つは自動飛行制御システム。05年ま
で使用していたのは前者。だが高度や速
度、飛行経路の制御がかなり制限される
ため、所期の目的を達成するのは非常に
難しかったという。

「手動制御から自動制御への転換では、
非常に苦労しました。購入した自動制御シ
ステムでは私たちの要求を満たすことがで
きなかったのです。全体的に改造する必要が
ありました。自在に運用できる自動制御シ
ステムは完全に私たち自身が研究、築き上
げたものです」。ここまで話すと、白氏は
感無量の表情を見せた。

デジタルカメラやCCD（光を電気信
号に変換する撮像素子）技術の発展に伴
い、白氏の研究グループはデジタルカメ
ラを低空遠隔用センサーとして採用。こ
れにより作業の効率は大幅に向上し、研
究で再び新たな突破口を開いた。

助手とともに試験飛行の準備作業



で、穀物生産の安定的発展が今年の「三
農」（農村・農業・農民）事業の主要な課
題となった。白由路氏は、低空遠隔技術が
中国の今後の農業にどう応用されるかにつ
いて、こう強調した。「現在、穀物栽培面
積をこれ以上上げるのは不可能であり、単
位面積の生産向上に力を入れるしかありま
せん。高生産の耕地では20〜30%の作

物が栄養や生長の面で影響を受け、深刻な
場合には作物が収穫できなくなることにあ
るからです。低空遠隔技術を使用すれば、
適時にかつ簡単に作物の生長の異常を見つ
けて対策を講じ、穀物増産の目的を達成す
ることができます。低空遠隔技術は言え
ば、中国の単位面積の生産を高める必勝の
宝刀なのです」

作業の費用は一般的に比較的高く、農業用
遠隔の研究に用いられることは非常に少な
かった。飛行船と気球は、気象条件やそれ
自体の安定性の影響を受けるため、やはり
農業作業に用いることはできない。
小さな店で目にした模型飛行機、白氏
はこれを中国の農業用低空遠隔の運搬手
段にすることを決めた。
低空模型飛行機の研究を始めたころ、
白氏と助手たちは難題にぶつかった。も
ともと、普通の模型飛行機はそれ自体に
運搬などの問題があることから、遠隔技
術のセンサーと一緒に飛ばすことができ
ないため、様々な監視測定図やデータを
得ることはできない。
科学研究はやはり継続しなければなら
ない。いかに模型飛行機自身の運搬の問
題を解決するか。まず、専門家に設計を
依頼することを考えたが、設計だけで少
なくとも数万円、多くて十数万円もかか
り、このお金をどう調達するか。結局、
自ら設計することでこの問題を解決する
ことにした。

白氏は早く模型飛行機を製造できる
ようにと、製造に関する理論書を数多く
見つけだしては学習に没頭。「いま思え
ば、不思議な気がしますが。このような研
究はしたことがなかったのですが、あの
時はむしろ心静かに一つひとつ、しっか
りと学ぶことができました」。一定の期
間学習し、実践を繰り返し、模型飛行機
はついにセンサーシステム装置を搭載し
て空を飛んだ。
自ら設計した模型飛行機が空を飛んだと
はいえ、彼らはあまり興奮しなかった。模



大唐西市博物館館長の王彬氏

(魏堯撮影)

昔日の輝き

建築群は敷地面積およそ15畝（1畝＝6・7アール）、1300年前に栄えた長安の西市の跡地に建っている。唐代の長安には東市と西市という2大市場があった。東市は主に皇族や高官・貴人のため、一方、西市は大衆、平民化された対外貿易の中心として知られていた。唐王朝の隆盛時、長安は世界最大の都市だった。人口は100万超。中国の政治と経済、文化の中心として外国人（当時は「胡人」と呼ばれた）の気を集めた。シルクロードはユーラシア大陸を貫く陸路貿易の重要なルート。外国商人の大多数は商品を本国から長安へと運んでは西市で取引し、商業市場の繁栄が促された。外国商人は宝飾品やシルク、お茶、香料、生薬などを交易した。シルクロードが最初に形成されたのは前漢時代（紀元前202～9年）。だが、中

遺跡の保護

西市遺跡は1950年代と60年代に2度、考古学調査が行われている。当時は技術的な限界から、開発や再建はなされず、詳細な考古学研究も行われなかった。直近の調査は06年。中国社会科学院考古研究所の考古学者・安家瑶氏が専門家グループを率いて実施。この調査は大唐西市文化産業投資有限公司が要請したもので、3カ月間で貴重な唐代の文化財が大量に出土した。遺跡の考古学上の重

国とシルクロード沿線各国との経済・文化交流は唐王朝で全盛時代を迎えた。そのため、長安はシルクロードの東端と広く考えられ、西市が外国との貿易往来で主要な場所となった。中国国家文物局は06年、古代西市を隋王朝（581～618年）と唐王朝時代のシルクロード沿線貿易を代表する遺跡に指定。また最近、遺跡はシルクロードの代表的な場所として登録された。中国とハザクスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの中央アジア5カ国は、こうした文化遺跡を世界遺産に登録することを共同でユネスコに申請した。



西安大唐西市広場 (魏堯撮影)

現代によみがえるシルクロード起点の賑わい

本誌記者 管継芳

正午近く、人びとが大唐西市主催の縁日に向かった。大唐西市とは西北部、陝西省の省都・西安にある古代の風格にならった建築群のこと。当日はちょうど「元宵節」、15日続く農曆の新年を祝う行事と縁日の最終日。そのためか、大唐西市は格別のお祝いの雰囲気と賑やかさに包まれた。

縁日は中国人が農曆の新年を楽しく過ごす伝統の行事。今年の「正月初一」（農曆1月1日）は陽暦の2月3日、規模最大の縁日として、大唐西市の縁日は2週間開かれ、平均して毎日およそ10万人が訪れた。通りには喜びに満ちた灯籠や祭日の飾り物が掛けられ、訪れた人は伝統の芸術や民間の舞踊などを堪能し、様々なおいしく地方色豊かな食べ物を味わった。

「この縁日は本当に素晴らしい。春節にたくさん味わいを添えてくれた」と地元の人、杭志傑さん。西安では、杭さんのように大唐西市を愛する人が多い。生き生きとしているだけでなく、唐の都・長安の大規模な市のような賑やかな光景が見られるからだ。



大唐西市博物館前のシルクロード・ラクダキャラバンの彫塑 (魏堯撮影)

Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610)68994980 68994118

(8610)13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

上海の
昼と夜

要な意義を考慮し、同公司は出土文化財の展示や保護、さらに遺跡をより良く保存しようとして、3億2000万元かけて遺跡保護博物館を建設することを決断した。

民間資本が遺跡関連の博物館を建設したのはこれが初めて。企業の強い社会的責任が感じられる。歴史遺跡の保存はこれまで政府機関に委ねられていた。また経済的な回収がなかなかできなかったため、投資しようとする企業はほとんどなかった。

博物館の全称は大唐西市博物館。敷地面積15畝。同公司は考古学の専門家に文化財の保護や展示、関連する研究、博物館の運営への監督・指導を依頼した。

「私たちの博物館の文化財保護の仕事は国の文化財保護の基準に完全にならなっています。文化財をさらに良く保護するため、特別に考古学の専門家を招聘しました」。大唐西市博物館館長で、陝西歴史博物館前副館長の王彬氏はこう強調する。

造詣の深い歴史学者の王氏は「収蔵品は合計2万点余り。大半は西市遺跡から出土したもので、すでに政府の文化財部門が登録し、国家クラスの保護文化財に指定されました。博物館はこうした文化財を市民のために展示する責任も負っています」と説明。

大唐西市博物館内で陳列されているラクダに乗った唐代の外国商人
(魏堯撮影)



復興と発展

また博物館は收藏家の作品を展示したり、西安を紹介する民間芸術の特別展を開いたりしている。西安という古都の歴史や古今を通じた人文学的、社会学的様子がそこから理解できる。

10年4月7日の正式オープン以来、博物館は高い関心を集め、来館者は1日延べ1800人に上る。

「大唐西市プロジェクト」は01年に

正式スタート。投資総額は45億元。建築群は博物館のほか、展示ホールや演芸センター、骨董市、陝西省無形文化遺産展示センターなどからなる。

「大半はすでに開放されていますが、外国の芸術や商品を展示する特色ある歩行者通りも建設中。それは大唐西市のもう1つのスポットとなるでしょう」と西安大唐西市文化産業投資有限公司の董事長・呂建中氏。

呂氏によると、歩行者通りは完成後、シルクロード沿線各国の風情あふれる建築物展示の中心となる。



Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: \$1.20

Save 29% off the Cover Price: \$1.70

52 Issues for \$32.00

Save 49% off the Cover Price: \$62.40

Website: zinio.bjreview.com

